

参議院選挙勝利に続き、京都から、新しい政治を生み出しましょう

～山田府政4期目の折り返し点にあたり、府民のみなさんに、地域と暮らしを守る大運動をよびかけます～

2016年6月7日
日本共産党京都府会議員団

1、かつてない歴史的局面で行われる 2018年京都府知事選挙

2014年4月に実施された京都府知事選挙から2年が経過し、2018年4月に実施が予定されている京都府知事選挙まで折り返し点をすぎました。

2018年の京都府知事選挙は、2016年7月の参議院選挙に続く歴史的局面で行われる全国注目の選挙です。

いま、安倍政権による、戦争法の強行、東日本大震災と熊本地震の深刻な被害が続いているにもかかわらず原発再稼働と運転期間延長決定をすすめ、さらにTPPや消費税増税、社会保障の解体的改悪、「貧困と格差」の拡大をはじめとした政権の暴走とその破たんがいつそう明らかとなっています。一方、立憲主義、平和主義、民主主義を求める「市民革命」ともいえる国民・府民の共同の輪と、「安倍政権の退陣」をかかげる「野党は共闘」の声にこたえ、参議院一人区すべてで野党統一候補が生まれ、さらに共通政策として、格差是正や改憲反対など、野党の共闘はかつてない規模と内容で広がっています。

まもなく行われる歴史的な参議院選挙で、日本共産党や野党統一候補が前進するならば、その後行われる京都府知事選挙にも大きな勝利のチャンスとなることは、間違いありません。

日本共産党京都府会議員団は立場を超えた広範な府民の皆さんと力を合わせ、闘いや運動に全力をあげて取り組む中で、2018年京都府知事選挙を、歴史の扉を京都から開くため奮闘します。

2、京都から、安倍政権の暴走にピリオドを

安倍政権の暴走と破たんに対し、山田知事はまともに向き合わず、むしろ事実上その暴走を容認する態度に終始し、府民の代表として無責任な姿勢がいつそう明瞭になっています。

安保法制、いわゆる戦争法と緊急事態条項挿入などをはじめとした一連の明文改憲の動きに対し、山田知事は繰り返し「国会において議論をつくすべき」「国民の皆さんの判断によるべき」と述べ続けています。京丹後市の米軍レーダー基地は、「国において、我が国の防止に資するものとして配備された」との見解に終始し、繰り返される米軍関係者の交通事故についても「米軍に安全の徹底をお願いしている」と、住民の反対や不安の声にまともに向き合わず、アメリカ本土防衛のための米軍基地を事実上容認しています。沖縄の米軍属による女性暴行殺害事件が起こり、全基地撤去を求める声へと怒りが広がっているもどで、同じ米軍基地がある京都府知事として、その態度は重大です。

また、関西電力高浜原子力発電所3、4号機の再稼働について、「国の電力事業者によって決定されるもの」「再稼働に関する法的枠組みの整備等、国に強く要請している」との答弁に終始し続け、避難計画の実効性が担保されないままの再稼働に対し、府民の代表として、また全国知事会長として、その姿勢を全く示さないことは、事実上、再稼働を容認しているものです。

消費税増税が京都経済と府民の暮らしに直撃しているにもかかわらず、「給付と負担の問題」と述べるなど、T P P 問題も含め、政府の動きに「京都府の権限の枠」を振りかざし、府民の声に応えない姿勢は重大です。

今こそ、安倍政権の暴走に対峙し、府民の願いにこたえ、府民と一緒に闘う知事を生み出しましょう。

3、広がる格差—府民の暮らしと京都経済の立て直しはまったなし

昨年来、青年らとともに取り組んできた「若者・学生生活アンケート 550 人のリアルレポート」(LDA-KYOTO)では、「弟も私立の大学に通っていて、二人とも奨学金を借りている。週 20 時間バイトしている」(21 歳 男子大学生)、「時給は 1,200 円。有利子奨学金を借り、毎月 1 万 3,000 円を返済。利子を返しているような感覚」(30 歳 女性派遣社員)、「週 30 時間、時給 900 円でバイト掛け持ちし、有利子奨学金を借りて生活している。無理なシフトを組まれ、労働時間が長い」(22 歳 男子大学生)など、ブラックバイトや奨学金が事実上、借金として重くのしかかっています。奨学金を 42%の学生が借り、そのうち 67%が有利子となっています。また 79%の学生がアルバイトをし、62%の学生が「ブラックな働き方」の経験をしていると答えています。これらは、若者はもちろん、すべての世代と日本の将来にかかわる深刻な事態を生み出し、その抜本的な改善はまったなしとなっています。

99.7%が中小企業の京都経済は、落ち込みが続き、消費税増税に加え、破たんしたアベノミクスがいっそう重大な影響を与えています。事業所数(製造業)は前年度から 99 減少し、(2014 年 12 月末現在 従業員 4 人以上) 3 年連続で減り続けています。また増加する欠損法人(赤字法人)のうち、資本金 1,000 万円以下が 86%となっています。しかも、非正規雇用の増加と年収 300 万円以下が 34.8% (2013 年)と大幅に増加し、全体としてどの地域でも雇用者報酬は減り続けています。引き続き建設や土木の人材不足に加え、低賃金などによる介護職員や保育士など社会保障を担う人材不足は深刻です。

消費税増税は、これらにいっそう深刻な拍車をかけ続け、さらに京都府が試算した T P P の影響が、農林水産物で最大で 20 億円の影響があるとされるなど、悪循環の連鎖が地域経済の疲弊をいっそう招いています。

こうした景気の落ち込みのもと、2010 年度は要保護・準要保護児童が全体の 10.6% (小学校・中学校の合計)であったのが、毎年その割合は増え続け、2014 年度には、20.2%とおおよそ二倍となる等、貧困と格差の広がりが、子どもと家庭に直撃しています。また、地域の受け皿が追いつかないまま介護保険から要支援 1、2 と判定された方を介護保険から無理やり「卒業」させるなど、国保料の高騰、年金の引き下げに加え家計と暮らしにのしかかっています。しかも、自治体を支える職員数も大幅に減少し、そのことは自治体運営の解体的状態をはじめ「自治」そのものの在り方が歪められることにつながり、長年にわたる持続可能な地域づくりに大きな傷を広げています。

今、暮らしも地域も、これまで自民党政治が続けてきた新自由主義的構造改革の路線と行財政改革、職員削減などに加え、安倍政権の経済政策が、悪循環をさらに加速化させており、この方向の転換をしなければ、「地域」の存続すら危ぶまれる重大な局面に直面しています。

4、地域と暮らし、営業を守り、格差ただす府民大運動をすみずみから起こし

ましよう

山田知事の行政運営の最大の特徴は、自民党政権が進めてきた「地方分権」、「地方創生」をはじめとした自治体の役割を歪め、地域の切り捨て方針に対し、深刻な現実を前に、抵抗するような姿勢を示しつつ、結果として「全国初」としていち早く取り入れ、京都で実践し、政府方針をいっそう促進するという全国でも突出した役割を担っていることです。

「地方創生」や「国土強靱化」として「文化首都・京都」を旗印に、文化庁移転、リニア新幹線や北陸新幹線の延伸を強引に求めることで、地域にバラ色の未来を振りまきつつ、「観光入込客数1億人」を目標に「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」に「京都・かぐや姫観光」を加え、新しい外国からの観光の商品開発などを行う組織としてDMO (Destination Marketing/Management Organization) を作り、外国人観光に重点化し、またイベント先行ですすめています。その内容は、国の指針にもとづき5年で成果を出すために、トップランナー方式などの政策誘導にとびつくやり方につながっています。さらに、関西広域連合として「地方創生戦略」を策定し、また「関西国際観光推進本部(仮称)」を設置し、インバウンド拡大をすすめるなど、関西あげた地域間競争をあおる方向が進められています。「府北部地域連携都市圏構想」は、もともと国がすすめる地方中枢拠点都市圏構想(人口20万以上の拠点都市を形成する)に対し、京都府は人口5万人程度の市町村が連携することをめざし、国に提案する形で、これまで続けられてきた基礎自治体をまるごと支援するのではなく、各地域の特徴の一部を連携させ、それを府が支援するものです。これは市町村合併に続き、基礎自治体や地域まるごと存続させる努力に背を向け、地域の持続可能性をも奪いかねないもので、結果として国のすすめている地域の「選択と集中」により地方の切り捨てや、さらには再合併や道州制への道を進めるものです。

社会問題となっているブラック企業・ブラックバイトは、京都府、京都労働局、京都市による「ブラックバイト対策協議会」を設置せざるを得なくなるほど、おかれていた青年の実態の改善は急務となっています。しかし、雇用対策は、政府が推進する限定正社員やテレワークの導入を本府でも具体化を狙うなど、大企業が求める雇用の流動化を進めることにつながりかねません。中小企業振興予算は削減され続け、事業の「選択と集中」が進められているもとの、全体として力がある企業や新産業育成、先端産業支援に偏重しています。

2030年に向かい、政府がすすめる「社会保障解体」の本格的推進に沿って、京都府は京都式地域包括ケアを進めています。しかも「地域医療ビジョン」では、医療機関の重点化が狙われています。まさに、川上から川下の改革を京都で一体的にすすめるものです。また介護保険から強制卒業させられる要支援1、2の利用者への支援は、「市町村が行うべきこと」として、事実上自立を迫っていることも重大です。

TPPについては、運動と世論、わが党の迫及に押され、「京都府への影響」調査を公表したものの、その対策は、農業の10次産業化や農地の規模拡大支援策と集積仕掛人100人配置、農地中間管理機構への適地掘り起こし等を進め、さらに「販売からの視点」として外食産業への販路拡大等、TPPを前提とした競争力を高める施策が中心となっています。

「貧困と格差」が社会問題となっているもとの、公立高校前期選抜で毎年7,000人もの不合格体験を強いるなど、格差と序列を作り出している高校制度の改悪に加え、府教育委員会は、2018年春の入試で、「適正規模」を理由に丹後地域と南丹地域の公立高校の統廃合の具体化を急速にすすめています。すでに保護者や当事者抜きの「地域懇話会」の開催を重ね、丹後地域は今年の8月、南丹は今年度内をめどに計画発表を狙っています。今後も定時制・通信制等の縮小がすすめられてきた京都市・乙訓地域も含め、小中学校の統廃合に加え、新たな動きが進められる可能性があります。

こうした、広がる格差をいっそう拡大・固定化する方向を全国に先駆けてすすめる府政の転換をめざし、暮らしと地域の深刻な実態と切実な願いに心を寄せた府民大運動を、府域すみずみから起こしましょう。

5、自治体を「あっせん会社」に？—公的サービス切り捨てによる「産業化」

から、市町村を支援し、暮らしを守る自治体本来の役割発揮を

山田知事は、京都府を「住民福祉の増進」をはかるという本来の役割を大きく変質させ、地域の切り捨てや、自治体そのものが産業化していく新たな段階へと加速化しています。

これまで京都府は、職員の大幅削減による人件費削減とともに、歳出削減の柱として、指定管理者制度、独立法人化、PFIなど様々な手法を導入してきました。

その結果、2013年、2014年と連続して発生した豪雨災害時に、職員削減や技術職員不足による現場対応力の低下や、「府民公募型公共事業」の一括発注や発注業務そのものを外部委託に依存せざるを得ないなど、深刻な矛盾が露呈しました。

「骨太の方針 2015」で歳出の改革等の考え方・アプローチ」として「公的サービスの産業化」を打ち出しています。こうした動きに符号し、この間京都府は、プロポーザル等を数多く実施し、事業のアウトソーシング、派遣会社だのみを進めてきています。とりわけ「公募型プロポーザル」「デザインビルド」「マスターアーキテクト」などの手法を、ハード整備への導入のみならず、「海の京都探訪事業」、「障害者就労支援事業」「地域包括ケア推進機構事務局運営事業」などソフト事業にまで無制限に拡げ、その結果、大手人材派遣会社や府外企業への委託が広がり続けています。中でも「正規雇用 30,000 人（26 年～29 年）」目標を実現する中核施設である「京都ジョブパーク」事業は、これまでも派遣会社（パソナ 竹中平蔵取締役会長）に委託してきましたが、今後、政府と財界により労働市場の流動化が狙われ、そこに人材ビジネス会社が介在していく新たな方向が具体化されているもつで、「京都ジョブパーク」はその全国的モデルともいわれています。

「力のある地域」「儲かる産業」で、地域間競争をいっそう加速化する方向から、さまざまな地域や分野で持続可能な地域づくりの努力を支援すること、とりわけ、市町村をまるごと支援する京都府の役割発揮が今ほど求められている時はありません。府民のみなさんの地道な努力、知恵や創意を汲みつくし、自治体の役割を歪める方向から、本来の役割を発揮する府政を取り戻しましょう。

6、トップダウンから転換へ—府民の苦しみ、要求、自治の力に寄り添い、と

もに歩む自治体づくりへ

4 期目となった山田府政のトップダウン手法が、様々な矛盾を広げています。

今年度の当初予算には、亀岡市に建設予定の「京都スタジアム（仮称）」建設予算を計上することができず、また、府環境専門家会議は、四月に「予定地を隣接地へ変更」するよう府と亀岡市に提言を提出されました。そもそも、予定地の水害問題や水道水源、建設費の不透明さ、さらに天然記念物アユモドキの保全ができないなど、計画そのものが破たんしているにもかかわらず、「亀岡市の意向」と責任を転嫁しつつ、トップダウンで建設を推進してきた知事の姿勢が今日の事態を招いています。そのことは、新府立総合資料館建設過程で、デザインビルド方式により、貴重な資料の保存する資料館を、見栄えを重視する知事の指示

により総ガラス張りにしたことでコストが相次いで膨れ上がり、それを抑えるために書庫等の重要な施設予算を削り、資料館の役割を本末転倒にしたまま強引に建設を進めてきたことと同じです。また、長年にわたる運動により、府営水道の料金値下げに道を開いたにもかかわらず、市町村の自己水を減らし府営水道依存度を高めようと狙うなど、姑息なやり方も問題です。

こうした政策と手法を実効あるものとするため、国の官僚を副知事に据える人事が常態化し、また元府幹部職員を13市町（2016年4月1日現在）に副市長として登用していることも、大きな特徴となっています。トップダウン手法は転換し、住民とともに歩む知事と自治体こそ必要です。

一人ひとりの府民が声をあげ、広範なみなさんとの共同の力が政治を動かす時代です。地域と暮らしをまもる粘り強い自律的取り組みや、住民と地域が共同する新しい努力の積み重ねも広がってきています。

2018年4月の京都府知事選挙で、私たち日本共産党京都府会議員団は、こうした動きをいっそう広げ、広範な府民のみなさんと府政転換を実現するため、全力をあげるものです。

以上